

2022年度（2023年3月期） 第1四半期決算 説明資料

2022年8月4日
アズビル株式会社
証券コード：6845（東証プライム）



ポイント

1. 2022年度 第1四半期累計期間連結業績

- 受注は堅調を維持。前年同期において大型の複数年サービス契約の更新等があったが、全体として+5%の増加。受注残高は前年同期比+25%と大きく増加。
- 製品販売が中心で部品の使用量も多く、需要変動が大きいAA事業が部品不足・部品価格高騰の影響を受け減収・減益となるが、BA・LA事業への影響は限定的で前年同期比増収・増益。

2. 2022年度 連結業績計画

- 期初業績計画を変更せず、引き続き過去最高益の更新を目指す。
- 部品不足・部品価格高騰については、部品確保・調達力の強化から販売価格適正化までの一連の施策を着実に実行することで、積み上がった受注残を着実に売上へと繋げ、利益を確保する。

3. 株主還元

- 2022年度年間配当は、5円増配の1株当たり年間65円。
- 自己株式の消却完了（150万株）、自己株式の取得（上限100億円または400万株）を実施中。
※ 2022年7月末までの取得状況：1,992,800株（73億円）を取得済

4. コーポレート・ガバナンス強化に向けた取組み

- 指名委員会等設置会社へ移行（6月23日）。
- 役員報酬制度の改定（株式報酬制度の導入含む）、及び「報酬ポリシー」の開示。

目次

1. 2022年度（2023年3月期）第1四半期累計期間連結業績	P. 4
2. 2022年度（2023年3月期）連結業績計画 →直近の公表から修正なし	P.15
3. 株主の皆様への利益還元 →直近の公表から修正なし	P.21
4. コーポレート・ガバナンス強化に向けた取組み	P.26
補足資料	P.29
注記事項	P.41

1. 2022年度（2023年3月期） 第1四半期累計期間連結業績

1. 2022年度（2023年3月期）第1四半期累計期間連結業績 経営成績

[単位：億円]

- 受注高は、BA事業が首都圏での都市再開発案件、AA事業が半導体製造装置市場等での堅調な需要や海外での事業拡大を背景に増加し、全体として前年同期比で増加。
- 売上高は、AA事業が部品調達難の影響で一部製品の売上計上が進まなかったことなどから減少したが、前年度における受注増加を背景にBA事業・LA事業が増加し、前年同期比で増加。
- 営業利益は、中期経営計画施策に沿った研究開発費の計上に加え、部品調達難に伴う費用や経費の増加等により、前年同期比で減少。親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益が減少したが、為替差益（8.3億円）等の計上により、前年同期比で増加。

	2021年度 1Q	2022年度 1Q	対前年同期	
			増減	増減%
受 注 高	881	928	+47	+5.4
売 上 高	534	560	+25	+4.8
国 内	427	433	+6	+1.4
海 外	107	127	+19	+18.1
売上総利益	214	208	△5	△2.6
%	40.1	37.2	△2.8pp	
販売費及び一般管理費	184	187	+2	+1.2
営 業 利 益	29	21	△7	△26.6
%	5.5	3.9	△1.7pp	
経 常 利 益	32	33	+1	+3.5
税金等調整前四半期純利益	31	33	+1	+3.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	20	20	+0	+2.1
%	3.8	3.7	△0.1pp	

※ 2022年度1Q末の受注残高は1,732億円となり、過去最高水準。

※ 為替影響（対前年同期）

売上高+6.8億円、営業利益+0.3億円

為替影響は、現地法人の現地通貨ベースのP/Lを円に換算する際の
前期と当期の換算レート差

1. 2022年度（2023年3月期）第1四半期累計期間連結業績

セグメント別成績 BA事業

国内では首都圏における都市再開発案件や工場向け空調の需要が継続。換気改善、省エネ・CO₂排出量削減に対する需要も継続しており、ニューノーマル時代における新たなビル環境ニーズに対するソリューションへの関心も拡大。海外市場においては、新型コロナウイルス感染症による建築計画順延・工事遅延等の影響からの回復が見られる。

このような事業環境下、採算性に配慮しつつ着実な受注の獲得に取り組むとともに、お客様・社員の安全に十分配慮し、働き方改革への対応も踏まえ、施工・サービスの現場を主体に業務の遂行能力の強化と効率化を推進。また、IoT等の技術活用を志向する国内外の顧客ニーズに対応するための製品・サービスの拡大も推進。

- 受注高は、前年同期における複数年サービス契約の更新の反動があったが、堅調な市場環境を背景に、新築大型建物向けの分野と、換気改善、省エネ・CO₂排出量削減のソリューション等の需要も受けて既設建物向けの分野が増加し、全体としては前年同期比で増加。
- 売上高は、前年度末における受注残を背景に新築大型建物向けの分野と既設建物向けの分野が増加したことなどから、前年同期比で増加。
- セグメント利益は、経費等の増加があったが、増収と採算性改善の効果により、前年同期比で改善。

[単位：億円]

	2021年度 1Q	2022年度 1Q	対前年同期	
			増減	増減%
受 注 高	477	489	+12	+2.5
売 上 高	216	235	+18	+8.7
セグメント利益	△ 4	0	+4	-
%	△ 2.0	0.2	+2.1pp	

1. 2022年度（2023年3月期）第1四半期累計期間連結業績

セグメント別成績 AA事業

国内外の市場の動向は、5G関連投資やDX関連投資の広がりなどを受けた半導体製造装置市場での需要が高い水準で推移。製造装置市場を中心に市場全般で設備投資の回復が継続。

こうした事業環境のもと、これまで注力してきた海外での事業成長が成果として現れている。収益力強化に関わる各種施策にも継続して取り組んでいるが、部品調達難に伴い一部製品における納期の長期化や部品価格上昇の影響等があり。

[単位：億円]

- 受注高は、製造装置市場等での需要回復による増加や海外での事業拡大を主因に、前年同期比で増加。
- 売上高は、部品調達難の影響で一部製品の売上計上が進まなかったことなどから、前年同期比で減少。
- セグメント利益は、減収の影響や部品価格上昇の影響等により、前年同期比で減少。

	2021年度 1Q	2022年度 1Q	対前年同期	
			増減	増減%
受 注 高	270	312	+41	+15.5
売 上 高	218	211	△7	△3.4
セグメント利益	33	20	△13	△39.5
%	15.3	9.6	△5.7pp	

1. 2022年度（2023年3月期）第1四半期累計期間連結業績

セグメント別成績 LA事業

ガス・水道等のライフライン分野は、法定によるメータの交換需要を主体とした安定した需要が見込まれるが、LPガスメータが循環的な不需要期にあるなど、一部市場では変化が見られる。ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野では製薬プラント設備への投資は継続。

今後も各事業分野での収益の安定化・向上を実現するための事業構造改革の取組みを継続。

[単位：億円]

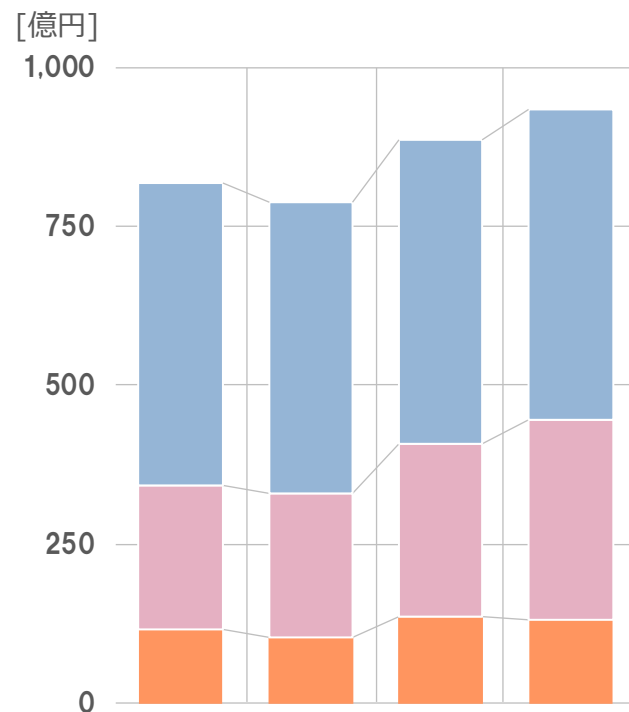
- 受注高は、製薬設備需要の高まりを受けたLSE分野で前年同期に受注計上が集中したことを主因に、前年同期比で減少。
- 売上高は、前年度における受注増加を背景にLSE分野が増加したことにより、前年同期比で増加。
- セグメント利益につきましては、増収ながら、経費の増加に加えて、素材価格高騰、エネルギーコスト・輸送費の増加等による影響から前年同期同水準。

	2021年度 1Q	2022年度 1Q	対前年同期	
			増減	増減%
受 注 高	136	131	△4	△3.0
売 上 高	102	117	+14	+14.3
セグメント利益	0	0	+0	+40.0
%	0.6	0.7	+0.1pp	

1. 2022年度（2023年3月期）第1四半期累計期間連結業績

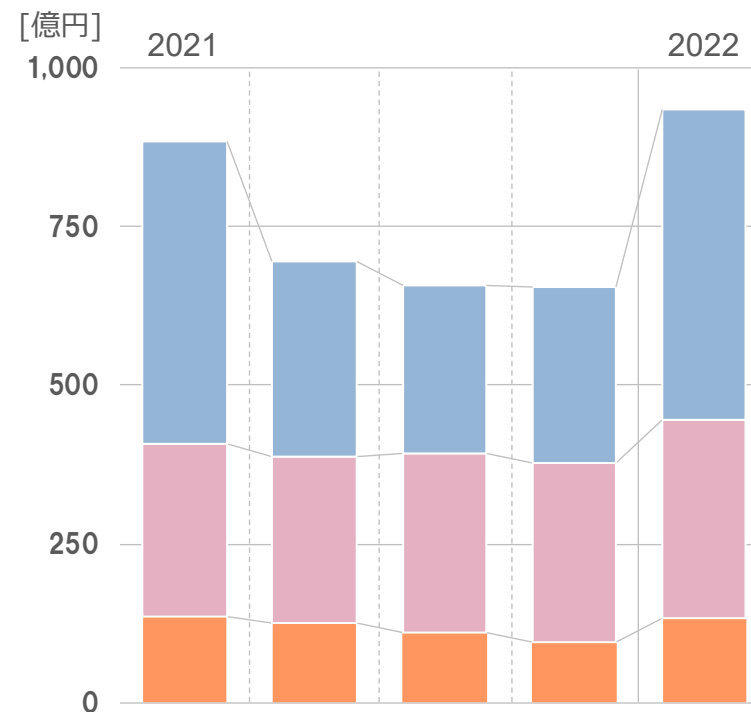
【参考】セグメント別受注高推移

■ 同期比較



年 度	2019 1Q	2020 1Q	2021 1Q	2022 1Q
BA事業	475	459	477	489
AA事業	225	225	270	312
LA事業	115	103	136	131
連 結	814	785	881	928

■ 四半期比較

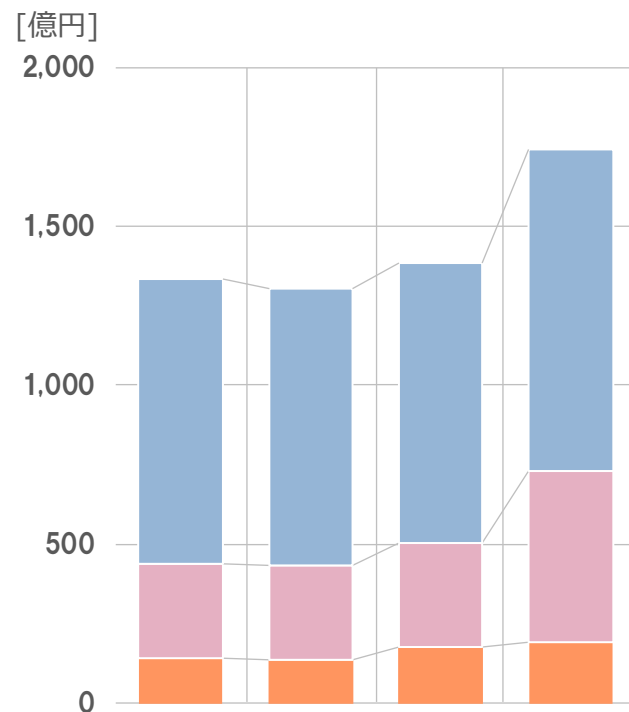


年 度	2021 1Q	2021 2Q	2021 3Q	2021 4Q	2022 1Q
BA事業	477	307	263	276	489
AA事業	270	261	281	281	312
LA事業	136	125	111	95	131
連 結	881	688	651	648	928

1. 2022年度（2023年3月期）第1四半期累計期間連結業績

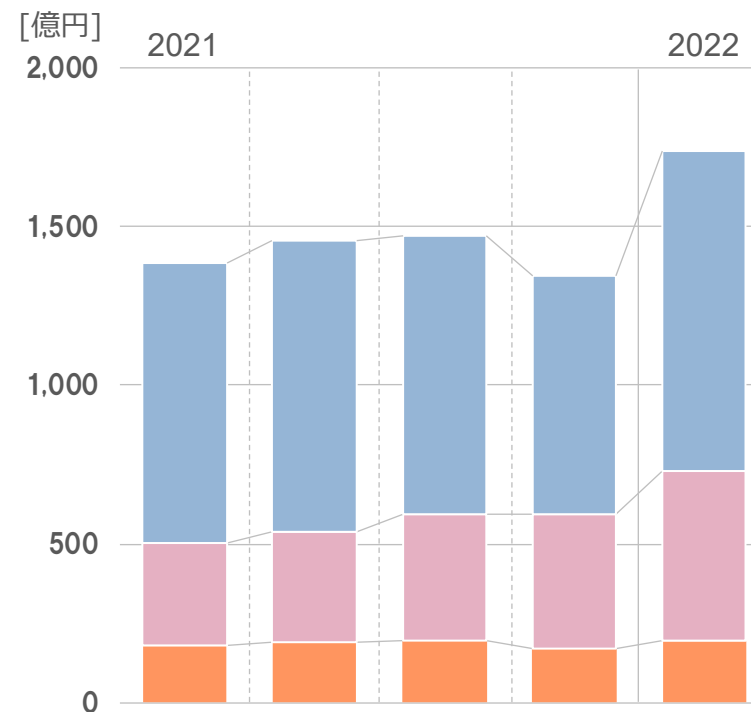
【参考】セグメント別受注残高推移

■ 同期比較



年 度	2019 1Q	2020 1Q	2021 1Q	2022 1Q
BA事業	894	872	880	1,011
AA事業	295	297	326	534
LA事業	141	135	178	194
連 結	1,329	1,302	1,383	1,732

■ 四半期比較

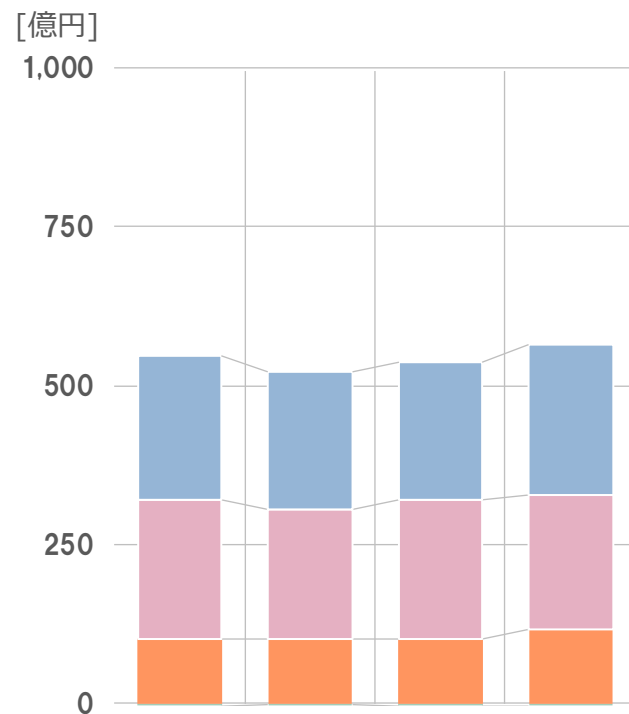


年 度	2021 1Q	2021 2Q	2021 3Q	2021 4Q	2022 1Q
BA事業	880	918	877	751	1,011
AA事業	326	345	394	423	534
LA事業	178	191	197	172	194
連 結	1,383	1,452	1,465	1,342	1,732

1. 2022年度（2023年3月期）第1四半期累計期間連結業績

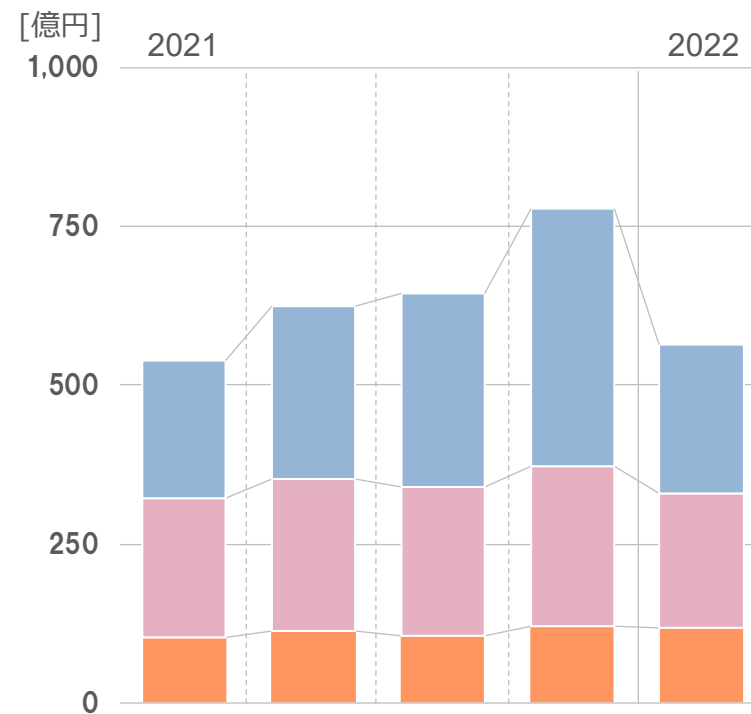
【参考】セグメント別売上高推移

■ 同期比較



年 度	2019 1Q	2020 1Q	2021 1Q	2022 1Q
BA事業	224	217	216	235
AA事業	219	204	218	211
LA事業	102	100	102	117
連 結	543	519	534	560

■ 四半期比較

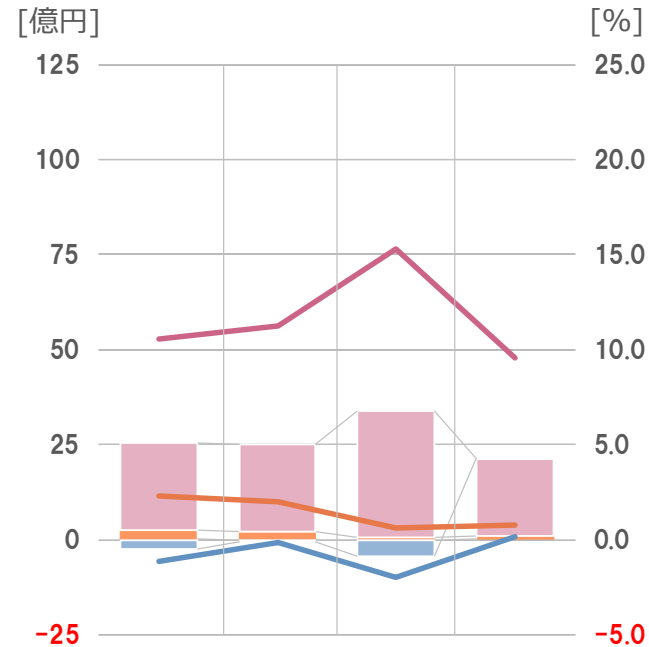


年 度	2021 1Q	2021 2Q	2021 3Q	2021 4Q	2022 1Q
BA事業	216	270	304	406	235
AA事業	218	238	234	250	211
LA事業	102	114	104	120	117
連 結	534	618	639	772	560

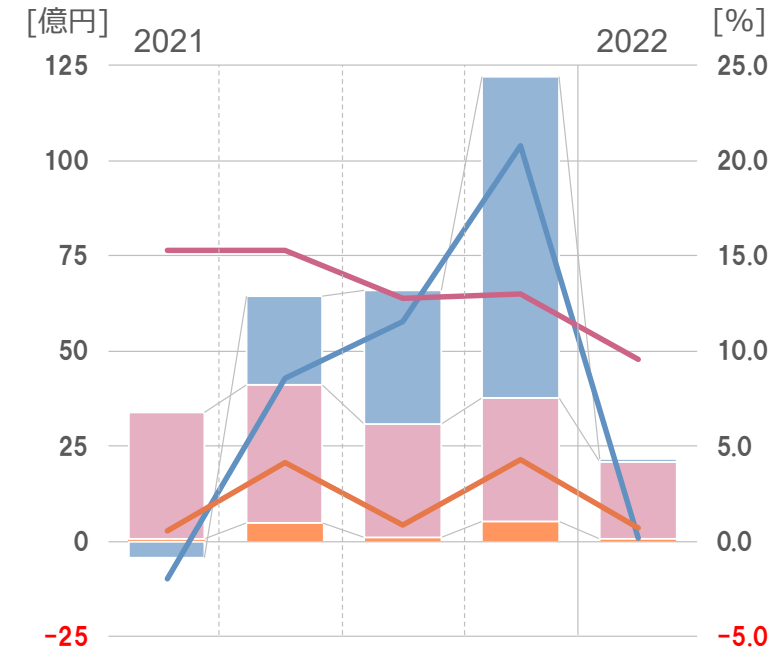
1. 2022年度（2023年3月期）第1四半期累計期間連結業績

【参考】セグメント利益（営業利益）推移

■ 同期比較



■ 四半期比較



年 度	2019 1Q	2020 1Q	2021 1Q	2022 1Q
BA事業	△2	△0	△4	0
BA事業 利益率 (%)	△1.2	△0.1	△2.0	0.2
AA事業	23	22	33	20
AA事業 利益率 (%)	10.6	11.2	15.3	9.6
LA事業	2	1	0	0
LA事業 利益率 (%)	2.3	2.0	0.6	0.7
連 結	22	24	29	21
連 結 利益率 (%)	4.2	4.7	5.5	3.9

年 度	2021 1Q	2021 2Q	2021 3Q	2021 4Q	2022 1Q
BA事業	△4	23	35	84	0
BA事業 利益率 (%)	△2.0	8.6	11.6	20.8	0.2
AA事業	33	36	29	32	20
AA事業 利益率 (%)	15.3	15.3	12.8	13.0	9.6
LA事業	0	4	0	5	0
LA事業 利益率 (%)	0.6	4.1	0.9	4.3	0.7
連 結	29	64	66	122	21
連 結 利益率 (%)	5.5	10.4	10.4	15.8	3.9

1. 2022年度（2023年3月期）第1四半期累計期間連結業績

海外エリア別売上高

海外売上高は、前年同期比18.1%の増収。

中国が部品調達難の影響で一部製品の売上計上が進まなかったことなどから減少となったが、アジアでは新型コロナウイルス感染症の影響からの回復が見られ増加、北米はAA・LA事業が、欧州はLA事業が増加。

BA事業

新型コロナウイルス感染症による建築計画順延・工事遅延等の影響からの回復がアジアで見られ増加。

AA事業

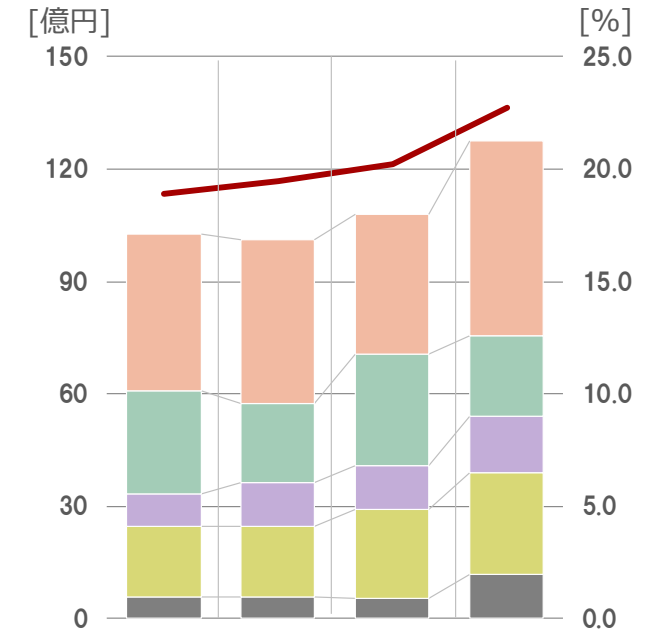
グローバルでの半導体・5G関連の設備投資が継続しアジア・北米で増加した一方、中国では需要は堅調なものの、部品調達難に伴う一部製品の納期長期化や売上計上が進まなかったことにより減少し、全体では前年同期比同水準。

LA事業

前年度の受注増加を背景にライフサイエンスエンジニアリング分野が増加。

※ 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでおりません。
※ 現地法人の事業年度は主に12月31日を期末日とする年度を採用しております。

© Azbil Corporation. All rights reserved.



年 度	2019 1Q	2020 1Q	2021 1Q	2022 1Q
ア ジ ア	42	43	37	51
中 国	27	20	29	21
北 米	8	11	11	14
欧 州	18	18	23	27
そ の 他	5	5	5	11
連 結	102	101	107	127

（ご参考）

海外売上高(%)		18.9	19.5	20.2	22.7
期中 平均 レート	USD	110.23	108.91	106.09	116.34
	EUR	125.16	120.13	127.80	130.40
	CNY	16.33	15.59	16.38	18.31

1. 2022年度（2023年3月期）第1四半期累計期間連結業績 財政状態

- **資 産**
棚卸資産が増加した一方、売上が季節性により第4四半期に集中し、第1四半期において回収が進むことから売上債権が減少、有価証券も減少し、全体として前年度末比134億円の減少。
- **負 債**
信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入に伴い当社株式を取得するための必要資金を信託が借り入れたことなどにより長期借入金が増加したが、賞与引当金と未払法人税等が減少し、全体として前年度末比50億円の減少。
- **純資産**
親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったが、自己株式の取得、配当金の支払い、信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける当社株式の取得により前年度末比83億円の減少。

[単位: 億円]

	2021年度末 (A)	2022年度 1Q末 (B)	対前年度末 増減 (B) - (A)		2021年度末 (A)	2022年度 1Q末 (B)	対前年度末 増減 (B) - (A)
流動資産	2,107	1,943	△ 164	負債	769	718	△ 50
現金及び預金	589	598	+8	流動負債	694	589	△ 104
売上債権等	861	702	△ 158	仕入債務	229	203	△ 26
有価証券	308	241	△ 67	短期借入金	80	81	+1
棚卸資産	286	332	+45	その他	384	304	△ 79
その他	62	68	+6	固定負債	74	128	+53
固定資産	692	723	+30	長期借入金	3	49	+46
有形固定資産	331	355	+23	その他	71	79	+7
無形固定資産	57	56	△ 0	純資産	2,031	1,947	△ 83
投資その他の資産	303	311	+7	株主資本	1,887	1,778	△ 109
				資本金	105	105	-
				資本剰余金	116	116	△ 0
				利益剰余金	1,902	1,831	△ 71
				自己株式	△ 236	△ 274	△ 37
				その他の包括利益累計額	115	138	+23
				非支配株主持分	28	30	+2
資産合計	2,800	2,666	△ 134	負債純資産合計	2,800	2,666	△ 134

(ご参考) 自己資本比率：2021年度末71.5%、2022年度1Q末71.9%

2. 2022年度（2023年3月期）連結業績計画

→直近の公表から修正なし

2. 2022年度（2023年3月期）連結業績計画 業績計画

2022年5月13日公表の業績計画から変更なし

堅調な市場の需要を確実にとらえるとともに、新たな社会課題・顧客ニーズを捉えた3つの成長事業領域での事業拡大に取り組む。持続的な成長実現のための研究開発やDX等への投資を着実に実施しつつ、一層の収益力強化施策を実施。部品不足・部品価格高騰への対策を着実に実施することで、引き続き増収・増益を計画、中期経営計画の目標達成に向けた着実な成長を目指す。

- 国内大型建物や製造装置等の堅調な市場の需要を確実に捉えるとともに、受注残の積み上がりを背景に増収を目指す。
- これまでに成果を上げてきた収益力強化策に加え、DX推進を通じた業務効率化をグローバルに展開し、一層の収益力強化を実現、3つの成長事業領域拡大に向けた研究開発・設備への投資を実施しつつ、過去最高益の更新を計画する。
- 部品不足、インフレ等、グローバルな経済環境の見通しは不透明な状況が継続するが、新型コロナウイルス感染症への対応を含め、引き続き安全管理を徹底し、部品不足・部品価格高騰に対しては次ページ施策により迅速・適切に対応する。

[単位: 億円]

	2021年度 通期実績	2022年度			対前年度	
		上期計画	下期計画	通期計画	増減	増減%
売上高	2,565	1,209	1,541	2,750	+184	+7.2
営業利益	282	84	214	298	+15	+5.6
%	11.0	6.9	13.9	10.8	Δ0.2pp	
経常利益	295	87	215	302	+6	+2.3
親会社株主に帰属する当期純利益	207	57	158	215	+7	+3.4
%	8.1	4.7	10.3	7.8	Δ0.3pp	

2. 2022年度（2023年3月期）連結業績計画

業績計画達成に向けて ― 部品不足・部品価格高騰への対応

- 売上拡大に向け、3つの成長事業領域や海外市場における成長施策を進めるとともに、受注残を着実に売上へ繋げるための部品／部材確保・調達力強化、生産能力強化並びに収益力強化策の3つを進め、期初計画通りの売上高2,750億円、営業利益過去最高の298億円を確保する。



＜サプライチェーン混乱による影響＞

部品不足	部品調達難に伴い長納期化が発生。 減収による利益減少
部品価格高騰	部品・部材単価の上昇、高額部品の採用増加により原価が悪化
稼働率低下	生産稼働率が低下し原価が悪化

＜対策＞

① 部品／部材確保・調達力強化	部品／部材確保体制強化、代替品への切替え、製品設計変更
② 生産能力強化	調達状況に合わせた柔軟な生産の仕組み。供給市場の改善に対応し、受注残を着実に売り上げるための生産能力強化
③ 収益力強化	生産効率化、販売価格適正化

2. 2022年度（2023年3月期）連結業績計画 セグメント別計画（1）

BA

新築建物向け分野ならびに既設建物向け分野における受注残・需要拡大を背景に 増収・増益を計画

- 新築大型建物向けの空調制御機器・システムの需要は第1四半期も堅調に推移。受注残の積み上がりを基に、売上は引き続き高い水準を維持する見込み。
- 収益性の良い既設建物向けの改修事業も受注は継続して増加。受注拡大を背景に伸長を見込む。
- 海外事業も、新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復を見込み伸長を計画。

AA

部品不足に適切に対応、受注残の積み上がりと海外事業の伸長を背景に 増収・増益を計画

- 前年度から第1四半期にかけて継続的に積み上がった受注残や、海外事業の伸長を基に増収・増益を計画。
- 部品不足・部品価格高騰の影響継続が見込まれるが、部品/部材確保・調達力の強化、生産能力強化、並びに販売価格の適正化により期初計画通りの売上・利益を確保する。
- 海外での新規顧客開拓の継続、新製品・サービスの投入等、成長へ向けた投資を行いつつ、収益力強化施策を継続し、高い利益率を引き続き確保。

LA

製薬市場需要拡大等を背景としたLSE分野の伸長やライフライン分野のクラウド サービス展開強化を見込み、増収・増益を計画

- ライフライン分野では、LPガスメータの循環的な需要の減少を見込むが、新製品の投入やクラウドを活用したサービス事業の展開を継続。
- LSE分野では、製薬市場での需要継続を背景に増収を見込む。

2. 2022年度（2023年3月期）連結業績計画

セグメント別計画（2）

- 堅調な受注状況を背景に、部品不足・部品価格高騰を含む事業環境の変化・リスクに対して迅速・適切に対応することで、前述18ページの通り3つの事業それぞれにおいて期初計画通りの増収・増益を見込む。

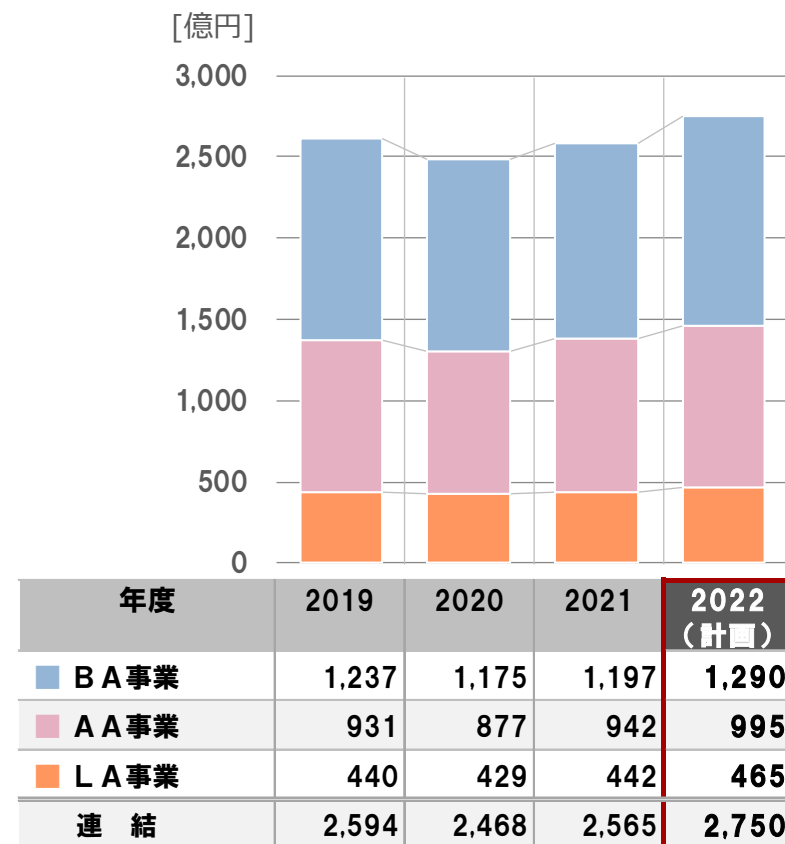
[単位：億円]

	2021年度 通期実績	2022年度			対前年度	
		上期計画	下期計画	通期計画	増減	増減%
■ B A事業 売 上 高	1,197	530	760	1,290	+92	+7.7
セグメント利益	138	25	120	145	+6	+4.6
%	11.6	4.7	15.8	11.2	Δ0.3pp	
■ A A事業 売 上 高	942	450	545	995	+52	+5.5
セグメント利益	132	54	86	140	+7	+5.8
%	14.0	12.0	15.8	14.1	+0.0pp	
■ L A事業 売 上 高	442	229	236	465	+22	+5.1
セグメント利益	11	5	8	13	+1	+12.9
%	2.6	2.2	3.4	2.8	+0.2pp	
連 結 売 上 高	2,565	1,209	1,541	2,750	+184	+7.2
営 業 利 益	282	84	214	298	+15	+5.6
%	11.0	6.9	13.9	10.8	Δ0.2pp	

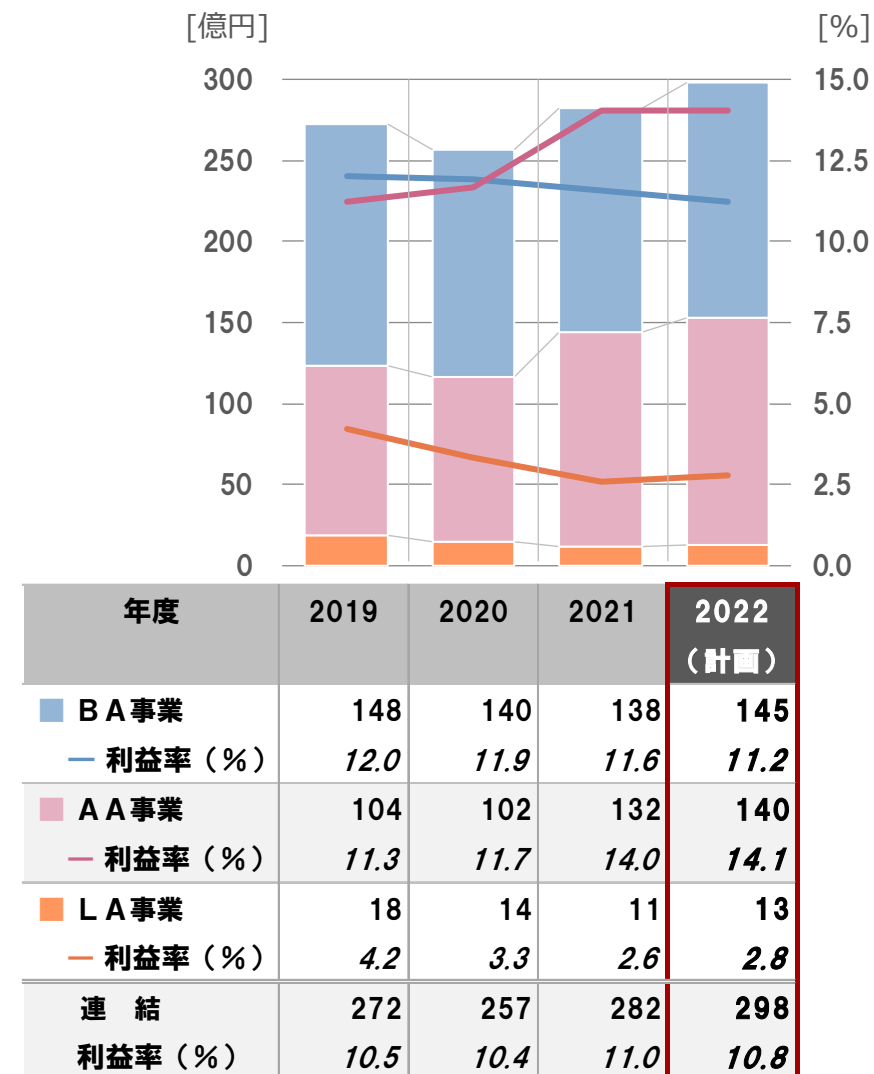
2. 2022年度（2023年3月期）連結業績計画

【参考】セグメント別売上高・セグメント利益推移

■ セグメント別売上高



■ セグメント利益



3. 株主の皆様への利益還元

→直近の公表から修正なし

3. 株主の皆様への利益還元

基本方針に基づき、株主還元の更なる向上を計画

株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤という基本方針に基づき、3つの成長事業領域での事業拡大を支えるMEMS※センサ、システムソリューション等の技術強化のための研究開発費・設備投資やDX投資等、成長への投資を実施しつつ、増配、自己株式の取得を実施する

※ MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) : センサ、アクチュエータ、電子回路を一つの基盤の上に微細加工技術によって集積した機器

2022年度 配当

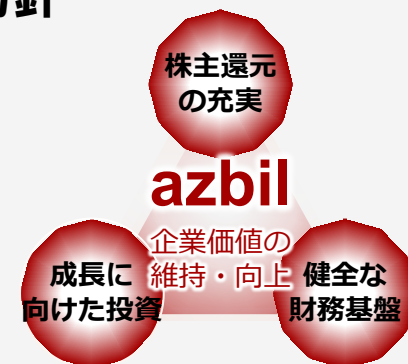
2022年度年間配当計画については、
5円増配し、1株当たり年間65円とする

自己株式 取得・消却

規律ある資本政策、資本効率の観点から、自己株式
上限100億円（または上限400万株）を取得中
2022年3月末の保有自己株式150万株を消却済

（ご参考） 2022年7月末までの取得状況：1,992,800株（73億円）を取得済

基本方針



株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、azbilの企業価値の維持・向上を図る

- 株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付ける
- 株主還元は配当を中心に、自己株式取得も機動的に組み入れる
- 株主還元の水準については、連結業績、自己資本当期純利益率（ROE）・純資産配当率（DOE）の水準、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して決定する
- 配当についてはその水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持する

3. 株主の皆様への利益還元

2022年度年間配当計画

2022年度 配当

5 円増配し、1 株当たり年間65円を計画

- 当面、部品不足、インフレ等、グローバルな経済環境等の見通しは不透明な状況の継続が見込まれるが、2022年度についても増収・増益を計画し、安定的・持続的な成長を見込むことから、2022年度配当については増配を計画。
- 安定した配当の継続を基本に、今後さらに純資産配当率（DOE）水準（2021年度実績：4.2%）からの向上を目指す。

[単位：円]

	2021年度			2022年度		
	中間	期末	年間	中間（計画）	期末（計画）	年間（計画）
1 株当たり配当金	30.0	30.0	60.0	32.5	32.5	65.0
配当性向	39.8%			40.7% ^{※1}		
純資産配当率 (DOE)	4.2%			4.4% ^{※2}		

※1 2022年度に取得する自己株式の影響を考慮した上で1株当たりの当期純利益を算出し、配当性向を試算。

※2 純資産配当率（DOE）の算定にあたっては、2022年3月末の自己資本をベースに、2022年度に取得する自己株式、2021年度期末配当、2022年度中間配当支払い、及び通期連結業績計画における親会社株主に帰属する当期純利益を考慮した上で、試算しております。

3. 株主の皆様への利益還元 自己株式の取得（実施中）

自己株式 取得

自己株式100億円（上限）または400万株（上限）を取得中

※ 2022年7月末までに取得した自己株式取得状況：1,992,800株（73億円）を取得済

自己株式 消却

150万株を消却（5月31日消却完了）

- 長期目標（2030年度）、中期経営計画（2021～2024年度）で掲げるROE（自己資本当期純利益率）目標を踏まえ、事業拡大・収益力強化施策に取り組むとともに、規律ある資本政策を確たるものとしつつ、資本効率の更なる向上を図り、株主の皆様への利益還元の更なる拡大と企業環境の変化に対応できる機動的な資本政策を可能とするため、自己株式の取得を実施中。
- また、2022年3月末時点で保有する自己株式のうち150万株を消却。なお、上記取得予定の自己株式を含めた金庫株については今後の企業価値の向上に向けた活用を検討。

自己株式の取得

- 取得対象の株式の種類：当社普通株式
- 取得し得る株式の総数：400万株※（上限）
- 株式の取得価額の総額：100億円（上限）
- 取得期間：2022年5月16日～2022年9月22日
- 取得方法：東京証券取引所における市場買付

※ 発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：2.9%

2022年3月31日時点での自己株式保有状況

- 発行済株式総数（自己株式を除く）137,288,139株
- 自己株式数7,912,745株

－ 上記自己株式数には、株式給付制度の信託口が保有する当社株式が含まれております。なお、2022年3月31日時点における信託口が保有する当社株式は1,935,100株です。

自己株式の消却

- 消却した株式の種類：当社普通株式
- 消却した株式の数：150万株
- 消却後の発行済株式総数：14,370万株
- 消却実施日：2022年5月31日

【ご参考】自己株式を活用した施策（2022年5月13日公表）

① 信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）

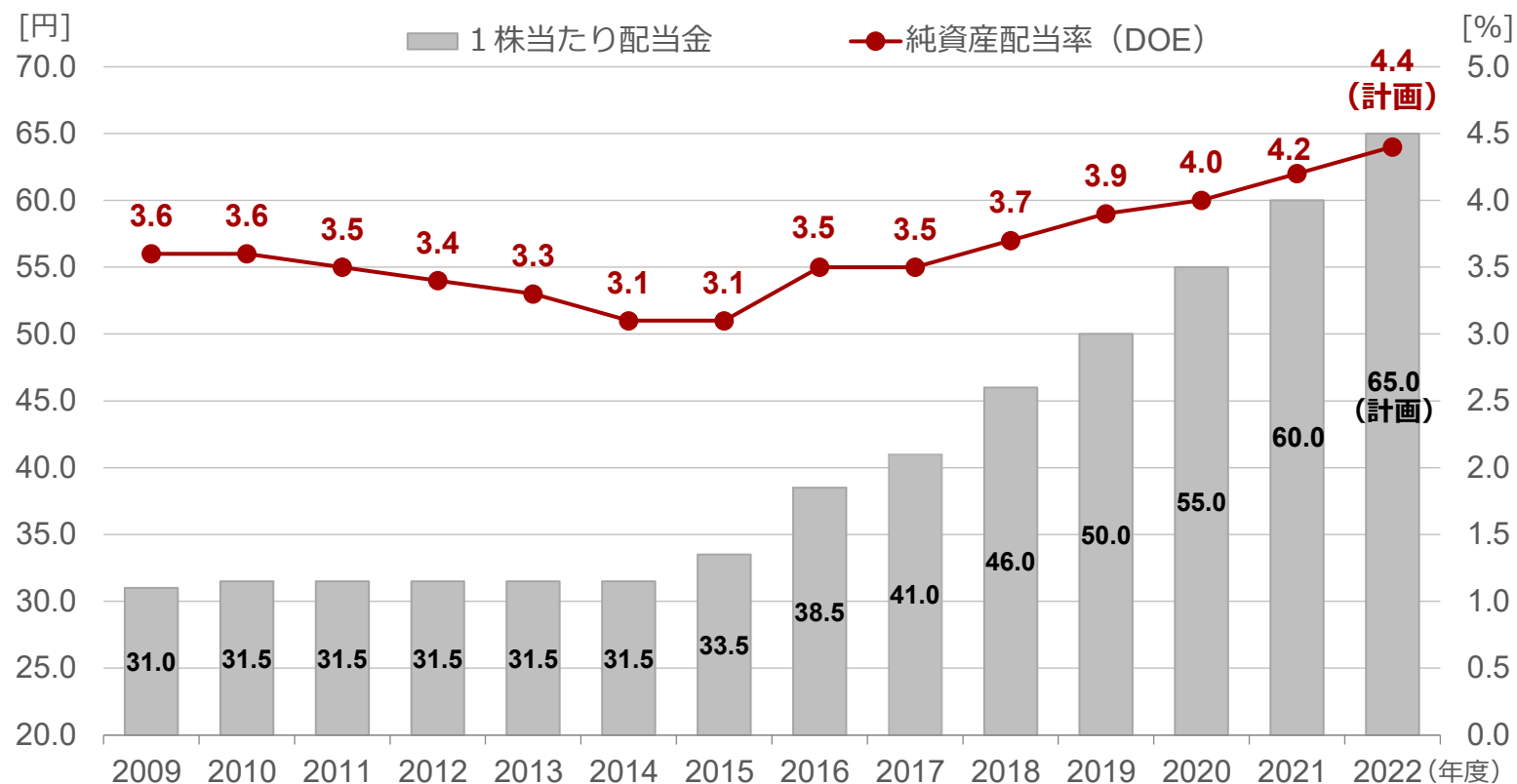
azbilグループ持株会加入社員を対象とするインセンティブプラン。制度導入に伴い設定した信託が、当社普通株式1,335,400株（48億円）を取得済。

② 株式報酬制度

取締役・執行役及び執行役員を対象に、信託を活用した株式報酬制度を導入。当該信託が取得する当社普通株式の総額・株式数（上限）はそれぞれ4.2億円、189,600株

3. 株主の皆様への利益還元 株主還元の推移

1株当たりの配当金、並びに自己株式取得株数は、株式分割の影響を加味し遡及修正しております。



自己株式取得総額 (億円)							19		29	49	99		99	100 (計画)
自己株式取得総数 (万株)							120		142	187	371		225	400 (計画)

4. コーポレート・ガバナンス強化に向けた取組み

4. コーポレート・ガバナンス強化に向けた取組み 指名委員会等設置会社への移行

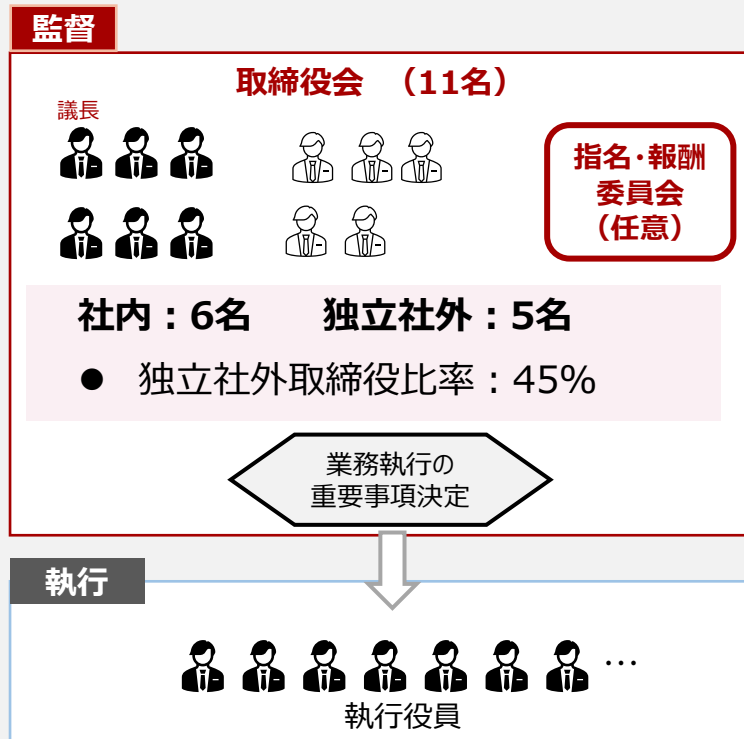
● 指名委員会等設置会社への移行

- コーポレート・ガバナンスの更なる改革を進めることを目的として「指名委員会等設置会社」へ移行し、監督機能と執行機能の明確な分離を図り、意思決定の迅速さを高め、経営の監督機能の更なる強化を実現。

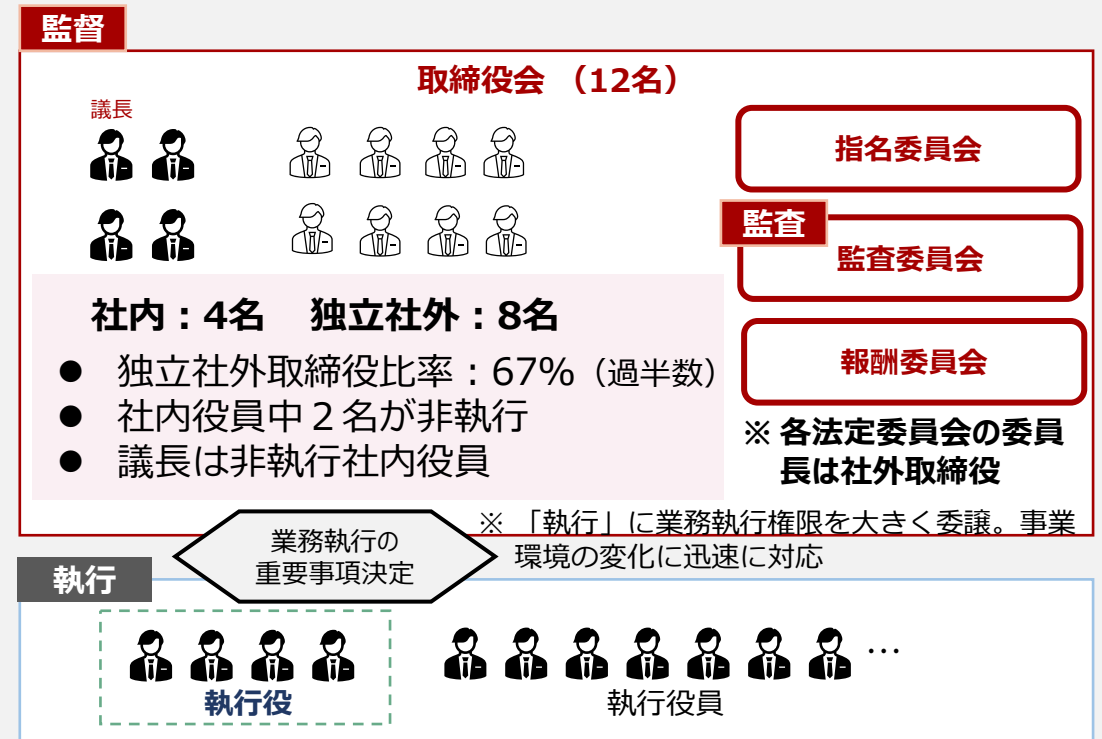


社内役員 社外役員

現行（監査役会設置会社）



新体制（指名委員会等設置会社）



4. コーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組み 役員報酬制度の改定と報酬ポリシーの開示

長期目標（2030 年度）及び中期経営計画（2021～2024 年度）の実現に向けて、執行役の企業価値増大への貢献意識及び株主価値の最大化への貢献意欲を一層高めるとともに、業務執行を担わない取締役についても株主の皆様との価値共有を図る役員報酬制度とする。

● 役員報酬制度の改定ポイント（詳細は8月4日公表のコーポレート・ガバナンス報告書ご参照）

- 株主の皆様との価値共有を図りながら企業価値を持続的に向上させることを目的とし、株式報酬制度を導入。
- 中長期的な業績目標の達成及び企業価値向上を動機づける報酬構成とするため、インセンティブ報酬の割合をより高め、執行役※の報酬の構成割合は、「基本報酬56%：賞与（基準額）33%：株式報酬（基準額）11%」を目安とする。
※執行役を兼務せず、業務執行を担わない取締役の報酬は、「基本報酬」及び「株式報酬（非業績連動）」で構成。

〈賞与の重要業績評価指標※〉 ※執行役社長の場合

賞与の重要業績評価指標		評価ウェイト
財務指標	売上高	45%
	営業利益	45%
非財務指標	顧客満足度向上、効率化・生産性向上、人材育成・組織活性化、CSR経営	10%

〈株式報酬の重要業績評価指標〉

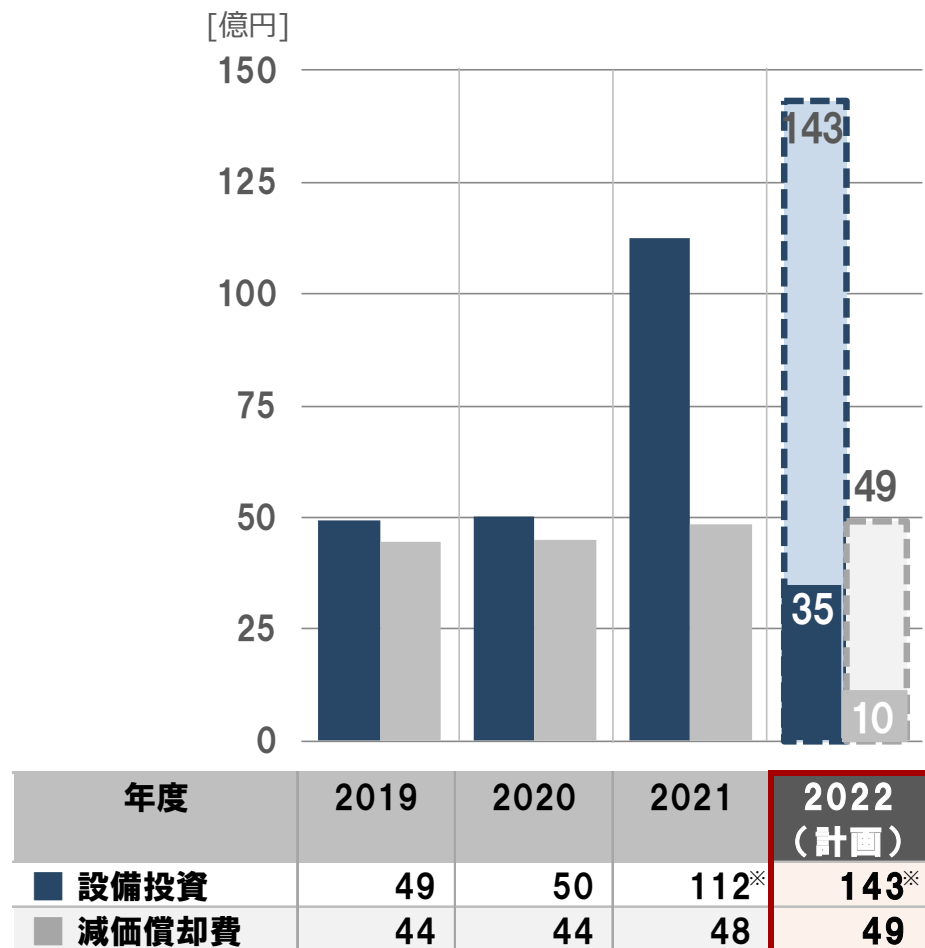
株式報酬の重要業績評価指標		評価ウェイト
財務指標	相対TSR（対配当込TOPIX）	50%
	営業利益率	30%
非財務指標	CO ₂ 排出削減効果	20%

補足資料



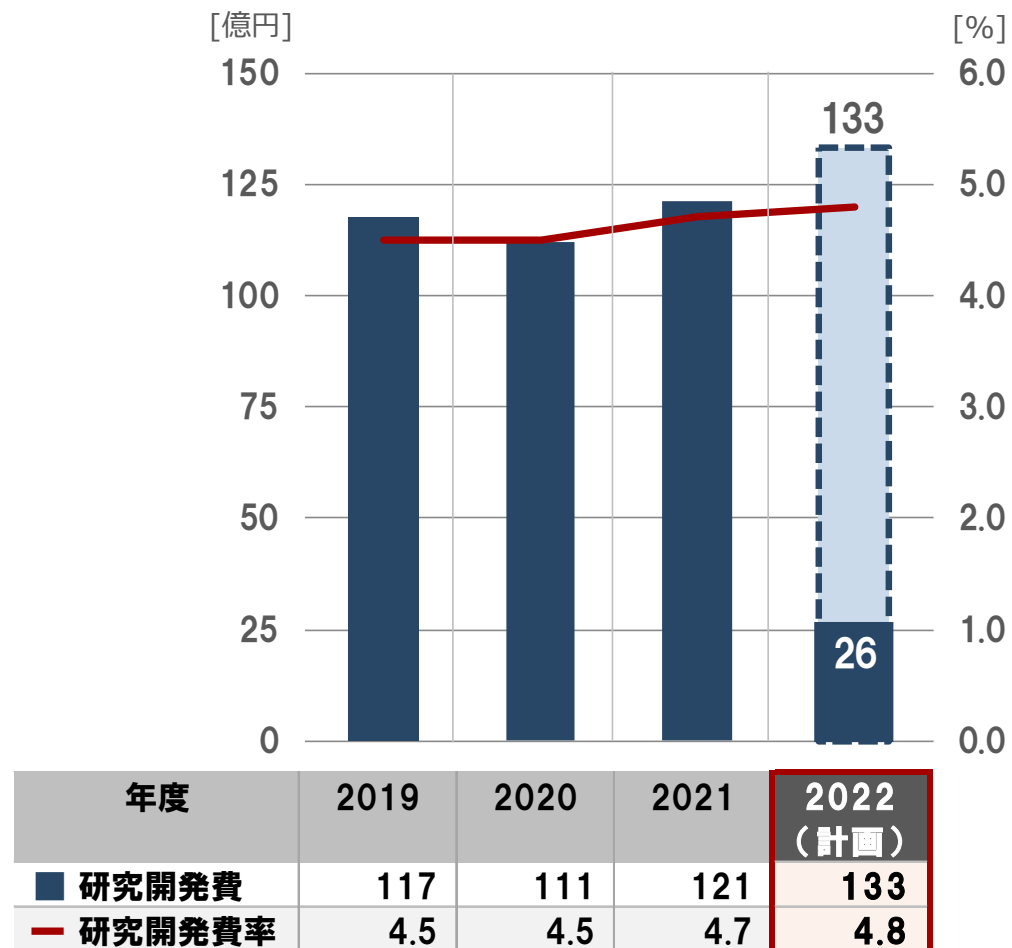
設備投資・減価償却費、研究開発費

■ 設備投資・減価償却費



※ 藤沢テクノセンター機能強化に係る設備投資が増加。
 なお、2022年度より減価償却方法を定率法から定額法に変更。
 2022年度第1四半期累計期間の営業利益への影響は+0.9億円。

■ 研究開発費・売上高研究開発費率



長期目標・中期経営計画

- オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域 — 「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を核に、BA（ビルディングオートメーション）、AA（アドバンスオートメーション）、LA（ライフオートメーション）各事業で、グローバルでの成長を実現。
- コロナ禍、部品調達難など不透明な事業環境の継続が当面見込まれるが、安全を第一に、変化に迅速に対応しつつ、新たな事業機会を確実にビジネスに繋げるため、研究開発投資等の施策を積極的に展開し、新製品・サービスの投入を加速。
- さらに、DXを活用した働く仕組み・働き方の変革等を通してお客様への提供価値を高め（仕事の創造）、あわせて、事業収益力の更なる強化を図ることで、2030年度長期目標に向けた成長を確実なものとする。
- 中長期ROE目標に向けては、2021年度よりROIC（投下資本利益率）を導入し、資本コストをより意識した経営を実践。

長期目標



2030年

SDGs目標



成長

変革

2021～2024年度
中期経営計画

安全

持続可能な社会へ
「直列」に繋がる貢献
企業価値の持続的な向上

2030年度

4,000億円規模
[1,000億円規模]
600億円規模
15%程度
13.5%程度

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2024年度
売上高	2,594億円	2,468億円	2,565億円	2,750億円	3,000億円
[海外]	[441億円]	[448億円]	[521億円]	[590億円]	[660億円]
営業利益	272億円	257億円	282億円	298億円	360億円
営業利益率	10.5%	10.4%	11.0%	10.8%	12%
ROE	10.9%	10.4%	10.4%	10.7%	12%程度

オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域

- 継続的な顧客資産の“空間の質・生産性の向上”とともに、そのためのエネルギー量抑制を実現する3つの成長事業領域はオートメーション技術を共通基盤として、新たな社会・顧客ニーズが生まれている様々な市場に展開可能。
- GX※（グリーントランスフォーメーション）等を機会とした事業開拓とソリューション力強化を推進。

社会課題の変化

気候変動、ウイルスとの共生、働き方改革、インフラ老朽化、モノづくり高度化等の社会構造・環境の変化によりグローバルでの社会・顧客ニーズが変化（高品質、安全、リモート、グローバルでの脱炭素化への取組み等）



azbilグループが強みを持つ
3つの成長領域の事業で
特徴あるソリューションを提供

新オート メーション 事業

新たな課題を新製品・
サービスで解決

環境・ エネルギー 事業

省エネ・再生エネ
領域での実績に
基づく強み

新オートメーション事業

- 自動化から自律化に移行する領域での新事業開拓
- データ利活用、DX推進領域での新事業開拓

環境・エネルギー事業

- 「エネルギーの面的利用の場を提供する」ことにより、顧客のカーボンニュートラルへの新たな取組みに貢献することで新事業開拓

ライフサイクル型事業

- 24時間／365日体制で警報発生やクレーム等の異常発生後の一次判断支援・指示する人材・体制不足を解決することで新事業開拓

長期にわたって最適な状態を維持し、持続可能な社会に貢献

ライフサイクル 型事業

顧客資産を長期的に
サポート

長期にわたり事業基盤を拡張・整備
ネットワークを活用した高付加価値サービス

DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した
エンジニアリング・サービス事業基盤の強化、海外への展開

更なる拡大、
成長に向けて



他社協業も含めた
事業領域の拡大

GX他、事業開拓への
取組みを加速

▶ GX推進部新設

ソリューションを提供
する商品（製品・サー
ビス）の拡張

システムソリューション、クラウド、デバイス開発力強化

▶ 藤沢テクノセンター
機能強化

※ GX（Green Transformation）：カーボンニュートラルに移行するために必要な経済社会システム全体の変革

中期経営計画 当第1四半期における取組み（日付は発表日）

● 医薬品・医療機器向け製造管理システム Pharmanage V販売開始 – パッケージソフトウェア型MESとして提供開始 – （2022年6月6日）

- 医薬品製造に関する各種法令に準ずる適正な製造および管理の実現を目的とした製造実行システム（MES※）を外部システム連携部分も含めて標準化開発を行ったパッケージソフトウェア型のMESとして販売開始。

※ MES（Manufacturing Execution System）

製造業における入荷から製品の製造、出荷に至る生産活動のトータルな最適化を支援するシステム。製造の指示から製造状況の把握や実績の記録のほか、作業の手順の標準化といった局面でも役立てられ、現場作業の効率化や品質向上に貢献する。

● 9年連続で工場・事業場などの省エネルギー事業を支援する「エネマネ事業者」に採択 （2022年6月13日）

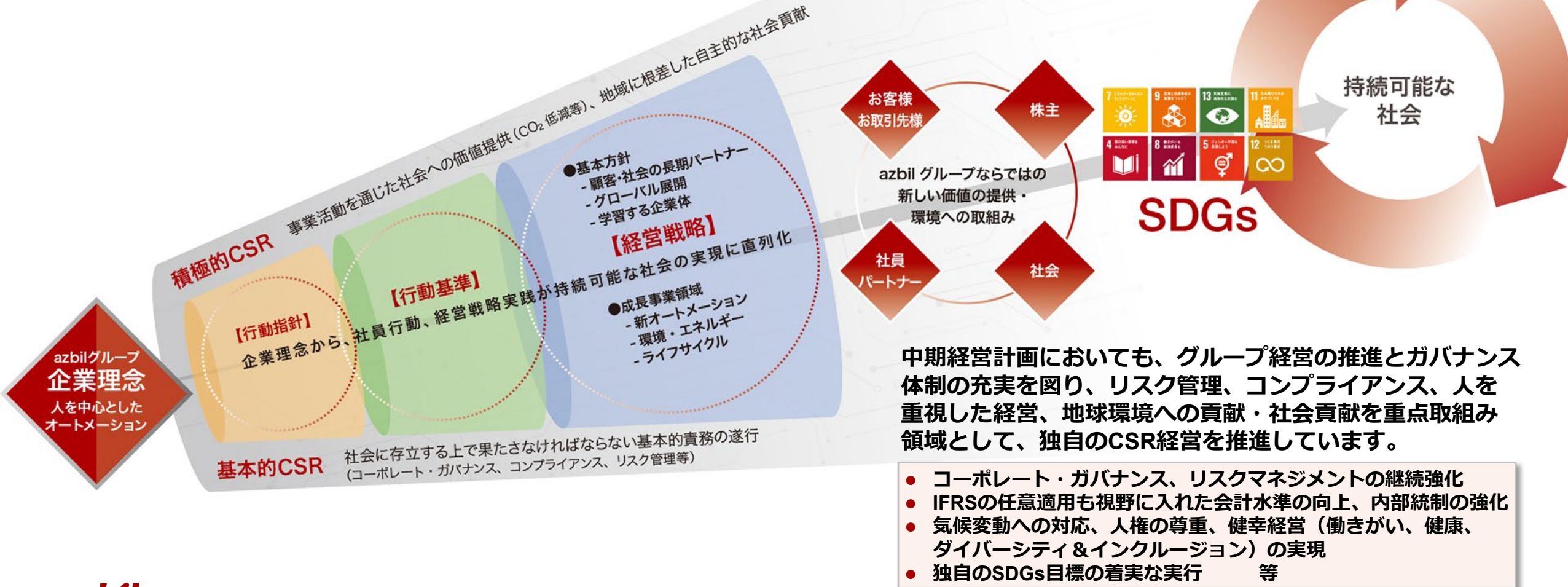
- エネルギー管理支援サービス事業者（エネマネ事業者）は、建物にEMS（エネルギーマネジメントシステム）を導入し、EMSから得られる情報を活用するエネルギー管理支援サービスを通じて、ビル、工場等の省エネルギー事業やピーク電力削減の推進に貢献。

● オンライン異常予兆検知システムBiG EYESを、ワクチン製造大手のKMバイオロジクス株式会社へ納入 – プロセス・設備の異常予兆の早期発見により製品品質および設備管理の強化に貢献 – （2022年6月16日）

- 新型インフルエンザワクチンや新型コロナワクチンの原液製造ラインにおいて、製品の品質管理の強化と安定生産の実現に向けて、プロセスや設備の運転状態を可視化し、異常の予兆を早期に検知できるAIシステム BiG EYESを導入

azbilグループのサステナビリティ

創業時の精神である「人間の苦役からの解放」の考え方を、人間の幸福のために社会に貢献する価値観として受け継ぎ、グループ理念である「人を中心としたオートメーション」の実践を通じて、あらゆるステークホルダーと信頼関係を構築することにより継続的な企業価値の向上を図り人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献し、持続可能な社会へ「直列」に貢献します。



azbilグループのSDGs目標

SDGsについては、独自の4つの基本目標（Ⅰ～Ⅳ）と具体的なターゲット・指標を設定、その着実な実行とともに継続的な見直し・水準の向上に向けた取組みを実施しています。

Ⅰ 環境・エネルギー

- お客様の現場におけるCO₂削減効果目標（2030年度） **340**万トンCO₂/年
- 温室効果ガス排出削減目標（SBT※1認証済）（2030年度）
 - 事業活動に伴うGHG排出量（スコープ1+2） 2017年基準**55%**削減
 - サプライチェーン全体のGHG排出量（スコープ3） 2017年基準**20%**削減
- 地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供 **New!**
全ての新製品を**azbilグループ独自のサステナブルな設計**※2とする（2030年度）
- 天然資源の有効活用と廃棄物発生量の削減
全ての新製品を**100%リサイクル可能な設計**※3とする（2030年度）

Ⅱ 新オートメーション

New!
お客様のさらなる安心・快適・達成感の実現に向け、生産空間・居住空間（ビル建物）・生活空間の「**データ化**」を進め、もの創りや運用状態の「**自律化**」により、社会が求める時々の課題を解決、付加価値を創出

- 事業環境変化に強いオートメーションの実現
 - ・ 内的事業環境変化（設備不調、原材料品質、他）の予測・診断と自律的意思決定・制御
 - ・ 外的事業環境変化（自然災害、社会情勢の影響等）の予測・診断と自律的意思決定・制御
- ストレスフリーな職場環境の実現
 - ・ データに基づく作業支援による作業ミス低減、計画外作業の低減など
 - ・ 労働生産性向上となる「快適かつ省エネ」環境の構築
- 多様な働き方に繋がる環境の実現
 - ・ 時間や場所に合わせた最適な就労環境の構築
 - ・ 年齢や性別、スキルなどによらない就労環境の構築

Ⅲ サプライチェーン、社会的責任

- お取引先様と共にSDGsを共通目的として連携し、サプライチェーンにおけるCSRの価値共有を実現。**独自の評価指標で方針・体制・取組み・有効性を評価**※4
- 地域に根差した社会貢献活動を全ての事業所※5実施し、**社員一人ひとりが参加**※6

Ⅳ 健幸経営、学習する企業体

- 健幸経営の実現（働きがい、健康、ダイバーシティ&インクルージョン）
 - 2024年度 女性活躍ポイント：**2倍**※7
 - 2030年度 働くことへの満足度：**65%**以上※8
- 学習する企業体の発展・強化
 - 2024年度 研鑽機会ポイント：**2倍**※9
 - 2030年度 仕事を通じての成長実感：**65%**以上※8

※1 Science Based Target：科学的根拠に基づいて設定した温室効果ガスの排出削減目標

※2 地球規模の環境課題（脱炭素化、資源循環、生物多様性保全）解決に貢献する製品の創出・提供を目指した設計

※3 BAT（Best Available Technology 経済的及び技術的に実行可能な最も効果的な技術）の範囲

※4 FTSE等の外部ESG評価と連動した独自の仕組みと評価制度

※5 国内・海外を含む全事業所

※6 azbilグループ社員数規模の参加を目指す

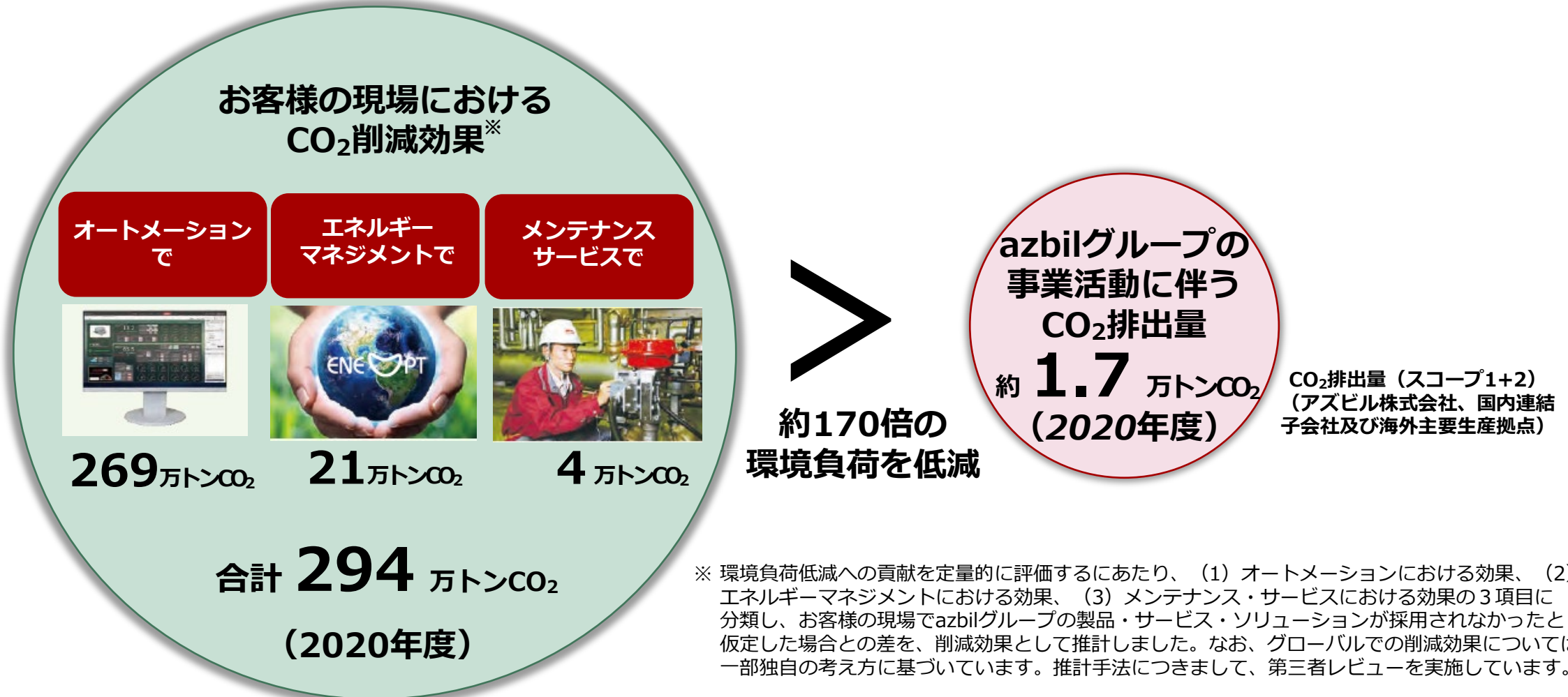
※7 女性の役員、役職者、管理職など役割に応じたウエイトをつけて独自に集計したポイント、2017年比

※8 国内のazbilグループで毎年行っている社員満足度調査で高いレベルと考えられる65%、すなわち、全社員の2/3の水準を目指す（2019年度は双方とも57%）

※9 社内外のステークホルダーとともに学ぶ機会（回数および参加人員数）を集計したポイント、2012年比

環境への取組み 「直列」に繋がる貢献

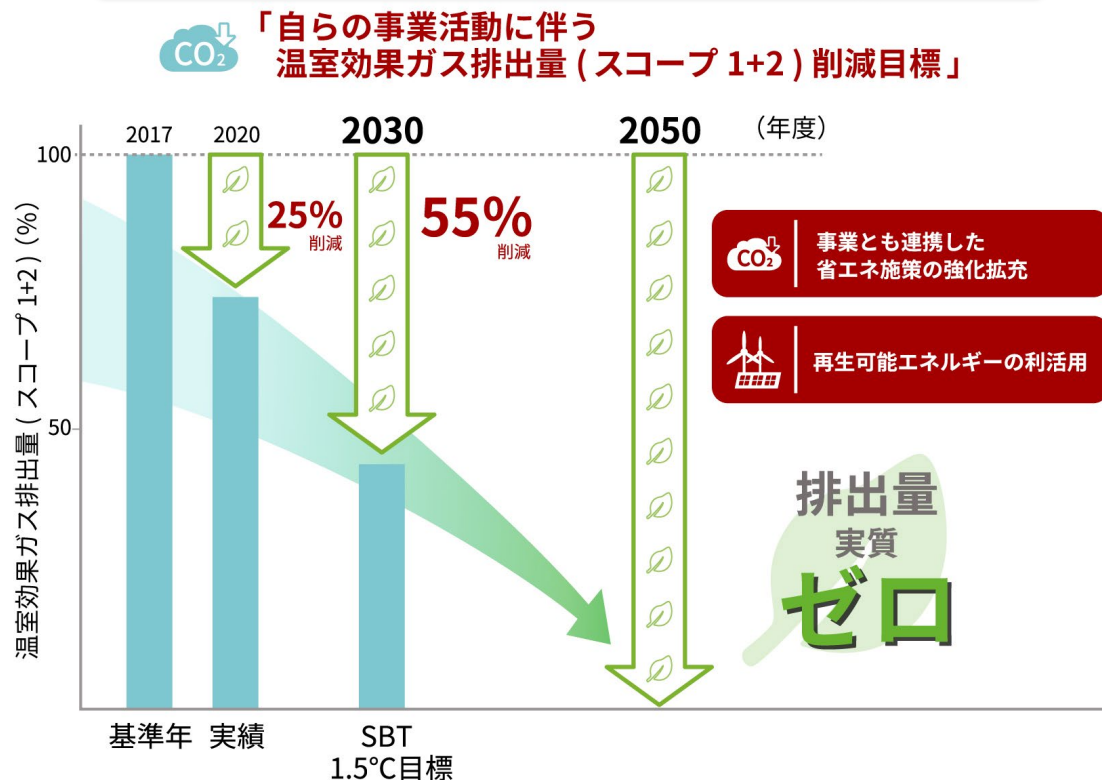
自らの事業活動で排出するCO₂の約170倍のCO₂（環境負荷）をお客様の現場で削減
オートメーション機器・システムの提供から、エネルギーマネジメント等のソリューション提供、そして
納品後のメンテナンス・サービスまでを通して、社会の環境負荷低減に「直列」に貢献する実績



環境への取組み

自らの事業活動に伴う温室効果ガス排出量（スコープ1 + 2※¹）においては、2050年に“排出量実質ゼロ”を目指す「温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を掲げ、サプライチェーンも視野に入れた2030年度の排出削減目標（SBT認定）を策定し、具体的取組みに着手しています。

温室効果ガス排出削減長期ビジョン



※1 スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

© Azbil Corporation. All rights reserved.

2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン

2050年度にazbilグループの事業活動に伴う温室効果ガス（スコープ1+2）の排出量ゼロを目指すビジョンを策定、一般社団法人日本経済団体連合会の「2050年を展望した経済界の長期温暖化対策の取組み」へ参画しています。

2030年 温室効果ガス削減目標

近年の急速な社会全体での脱炭素化の動きを受け、2030年度の事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減目標を30%削減から55%削減へ改定。2021年8月にSBTイニシアチブ※²による1.5°C目標として再認定。長期ビジョンの達成に向けて、今後も取組みを加速。

- 事業活動に伴うGHG排出量(スコープ1+2)

2017年基準 **55%**削減

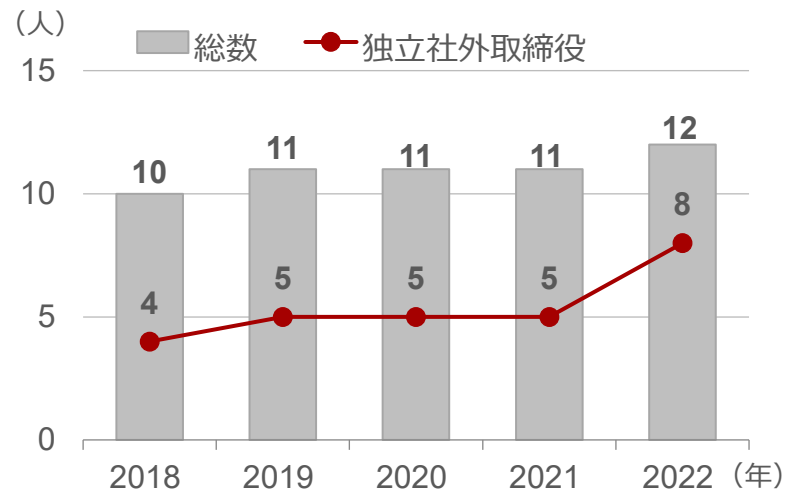
- サプライチェーン全体のGHG排出量(スコープ3)

2017年基準 **20%**削減

※2 CDP、国連グローバルコンパクト、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）が共同で設立した、企業のCO₂排出量削減目標が科学的な根拠と整合したものであることを認定する国際的なイニシアチブ。1.5°C目標は、気候変動による世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて1.5°C未満に抑えるという目標。

コーポレート・ガバナンス強化の取組み（１）

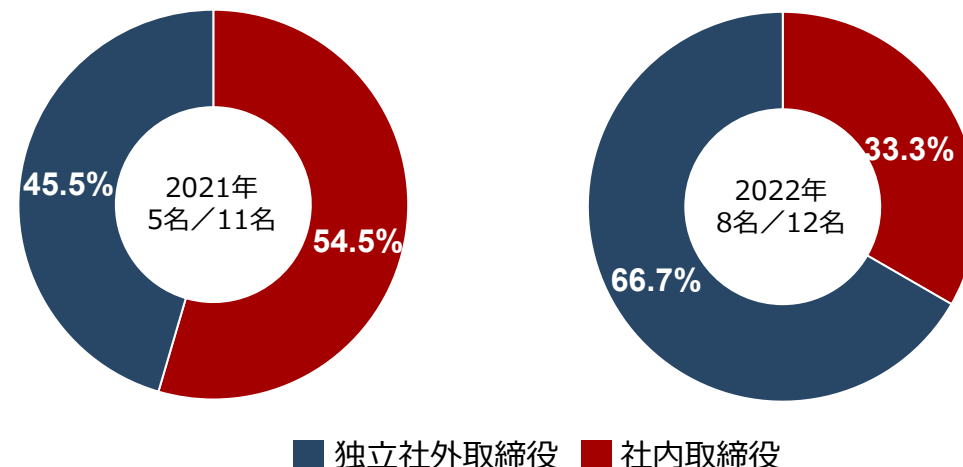
取締役の人数推移



相談役・顧問制度（廃止済）

- 相談役・顧問制度廃止（2018年）

独立社外取締役比率



政策保有株式の取扱い

- 保有ガイドライン策定（2016年）
- 保有ガイドライン改定（2018年）
- 政策保有株式縮減の方針をコーポレート・ガバナンス報告書へ記載（2020年）

【銘柄数の変化・売却額（単体）】

71銘柄（2015年3月末）→ 35銘柄（2022年3月末）

上記事業年度での累計株式売却額 合計77億円（時価）

※ 2022年3月末保有時価総額 161億円

（ご参考）日経平均 19,206円（2015年3月末）→ 27,821円（2022年3月末）

コーポレート・ガバナンス強化の取組み（２）

スキル・マトリックス

- ・スキル・マトリックス開示（2021年）
 - － 2021年5月14日開催のアズビル株式会社取締役会において、中期経営計画の実現等、経営戦略に照らして、取締役に関するスキル等を定め、現在の取締役会における独立性・多様性・期待するスキルを確認。
 - － 中期経営計画に掲げる「持続可能な社会へ『直列』に繋がる貢献」に向けた成長を支えるために期待するスキル項目は以下7項目。

【期待するスキル項目】

- | | |
|------------------------|---------------------|
| ● 企業経営／サステナビリティ※ | ● 営業・マーケティング |
| ● グローバルビジネス | ● 製造・研究・開発 |
| ● 財務・会計・ファイナンス | ● 法務・リスク管理・コンプライアンス |
| ● IT・テクノロジー／制御・自動化ビジネス | |

※「企業経営／サステナビリティ」にはサステナビリティの観点から人事や人材育成を含む

ダイバーシティ＆インクルージョン

- ・ azbilグループの健幸経営の一環として中核人材の多様性確保に取組み、考え方・方針をWebサイトに公表。
- ・ 女性の役職者数等により集計される女性活躍ポイント（SDGs目標）を設定。

サステナビリティ

- ・ 中期経営計画において、サステナビリティに取り組むことは、リスク対応のみならず、企業価値を向上させる重要な事業機会と認識し、「持続可能な社会へ『直列』に繋がる貢献」に取り組むこと、並びにその具体策として、3つの成長事業領域を主体とした戦略を立案・開示。
- ・ サステナビリティへの取組み体制として専門組織・担当役員を設け、「azbilグループCSR推進会議」「SDGs推進会議」を開催、進捗状況等を経営会議・取締役会に報告。
- ・ 気候変動に関わるリスク、収益機会等の影響についてはTCFDに賛同表明し、有価証券報告書、統合報告書等で開示。

事業ポートフォリオ

- ・ 中期経営計画策定において事業ポートフォリオ毎の戦略について議論・検討を実施。
- ・ 資本コストを意識した経営として投下資本利益率（ROIC）を導入。（2021年）

社外からの評価・各種取組み（2022年7月末時点）

ESG関連 — インデックスへの組入れ状況、各種評価・取組み

- 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が選定した5つのインデックス
 - FTSE Blossom Japan Index
 - FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
 - MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
 - MSCI日本株女性活躍指数（WIN）
 - S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数
- CDP Climate Change A評価、CDP Water A-（マイナス）評価獲得
- 女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」最高位認定
- 「くるみん認定」取得
- 健康経営優良法人2021認定
- 「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」賛同表明
- 「国連グローバル・コンパクト（United Nations Global Compact）」署名

その他 — インデックスへの組入れ状況

- FTSE 4Good Japan Index
- MSCI Japan指数
- JPX日経インデックス400

注記事項

- 1) 金額は表示単位未満切捨てで記載しています。
- 2) セグメント名称及び、各セグメントを構成するサブセグメントの名称・内容は次のとおりです。

BA：ビルディングオートメーション

AA：アドバンスオートメーション

- ・ CP事業（コントロールプロダクト事業）：
コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業
- ・ IAP事業（インダストリアルオートメーションプロダクト事業）：
差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業
- ・ SS事業（ソリューション&サービス事業）：
制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業

LA：ライフオートメーション

- ・ ライフライン分野：
ガスメータ、水道メータ、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータ等の産業向け製品の販売
- ・ ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野：
製薬企業・研究所向けに凍結乾燥装置、滅菌装置やクリーン環境装置等を開発、エンジニアリング、販売、サービスまでを一貫して提供
- ・ 生活関連（ライフ）分野：
戸建住宅向けに全館空調システムを提供

- 3) azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。

お問合せ・免責事項

＜ I R に関するお問合せ＞

アズビル株式会社 **グループ経営管理本部 IR室**

電話 : 03-6810-1031
Webサイト : <https://www.azbil.com/jp/index.html>
IRに関するお問い合わせ先 : <https://www.azbil.com/jp/ir/inquiry/>

＜免責事項＞

業績計画は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。